

北東アジア動向分析

2004年11月

ERINA

中国

1-9 月期の経済成長率は 9.5% ~ マクロ調整の効果と残る問題点 ~

高成長を続ける中国経済においては、固定資産投資の拡大や消費者物価指数の急伸など、インフレの危険性をはらむ問題が指摘されていた。こうした状況を受け、中国政府は 2004 年に入ってから過度の貸付抑制や貨幣供給をコントロールするなどして、各産業への過剰投資を抑制する措置を採ってきた。

このような政府のマクロ調整のもと、中国の経済成長率は減速し、1-9 月期は 9.5% の伸び率となった。中でも固定資産投資は 1-3 月期の前年同期比 47.8% 増、1-6 月期同 28.6% 増、1-9 月期同 27.7% 増と徐々に伸びが抑えられており、引き締め政策の効果が顕著に表れた。

一方、消費者価格上昇率は、1 3 月期の 2.8% から、1 6 月期には 3.6%、1 9 月期には 4.1% と推移している。後半に入り、その上昇幅は縮小しつつあるが、穀物(28.0% 増) 卵(22.3% 増) 肉・肉製品(18.3% 増) といった食品の上昇率が著しく、インフレに対する懸念は払拭しきれない。中国国家発展・改革委員会(国家発改委) の関係者は、「物価の過度の上昇率に対して、政府は一連のマクロ調整と価格の監視や調整を進めてきた。そのため、第 4 四半期(10-12 月) に、物価上昇幅は引き続き減少していくだろう」との予想を発表しており、今後の行方が注目される。

同期間の中国の対外経済を見てみよう。対外貿易では輸出入ともに 30% 代後半の高成長が続いたが、輸入の伸びが若干低下したことを受け、収支は黒字に転じた。輸出品の中では機械・電気製品の輸出が好調で、単月ベースで 302 億ドルという過去最高額に達した。特にコンピュータとその部品、家電及び電子製品、通信設備とその部品が大きく伸び、この 3 項目で輸出総額の 48.6% を占めるに至った。中でも通信設備とその部品の輸出は年初比 74% の大幅増となっている。

対外貿易同様に直接投資も高い伸び率を記録した。特徴的なのは、実行ベースの伸びが著しく、21.0% に達していることと、さらにその伸び率が加速していることである。世界的な資本が製造業からサービス業に転移していることに加えて、ここ数年、対中直接投資が断続的に増加していることもあり、外資による中国サービス貿易領域への進出が加速していくことが予想される。

中国商務部廖副部長は、WTO 加盟後、中国では相次いで 30 以上のサービス貿易開放を趣旨とした法整備を進めており、それは、金融、小売、物流、旅行、建築など数十の領域に及び、サービス貿易開放に向けた法的準備は完了していると述べるなど、さらなる外資の吸収に意欲を見せている。

中国の国務院発展研究センターは、政府のマクロ調整の下、2004 年の中国経済成長率は 9.3%、消費者価格上昇率は 4% 程度に抑えられるとの見通しを発表した。過度な引き締め政策は高度成長に急ブレーキをかけてしまいかねないことから、政府も慎重に

ならざるを得ない。インフレの抑制、過剰投資の抑制、地域間格差の是正、穀物生産と農民の増収など、現在の課題を解決しながら、今後も高成長を継続できるかどうかは政府のマクロ調整にかかっている。

中国の自動車市場が直面する新たな局面

マイカーローンの登場に代表される個人向け金融商品の充実やモータリゼーションの到来によって、黄金期を迎えた中国の自動車市場であるが、現在、経済過熱の抑制策の影響もあって、市場は大きく冷え込み始めている。

販売台数が伸び悩み、大量の在庫を抱える結果から、製品価格の引き下げが行われ、7-8月、北京での217車種の価格下落幅は平均1.9%で、国産車120種では平均1.74%、輸入車97種では平均2.11%の値下げを実施している。しかしながら、「もっと価格が下がるに違いない」という消費者心理も強固で、販売台数の増加にはなかなか結びつかないのが現状である。

こうした新車の値下げ競争が、中古車市場にも影響を及ぼしている。中古車価格も引き下げざるを得ない状況となったことに加え、「中古車流通管理規定」の一部改正などの法整備も進み、中古車市場の急速な拡大が見込まれている。新車市場が伸び悩むことで中国の主要自動車メーカーの中古車市場参入への動きが慌しくなっている。中国の自動車市場は新たな局面を迎えていると言えよう。

(ERINA 調査研究部研究員 川村和美)

| | | 1998年 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | | |
|-----------------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | | | 1-3月 | 1-6月 | 1-9月 |
| GDP成長率 | % | 7.8 | 7.1 | 8.0 | 7.3 | 8.0 | 9.1 | 9.8 | 9.7 | 9.5 |
| 鉱工業生産伸び率 | % | 10.8 | 8.9 | 9.9 | 8.9 | 10.2 | 12.6 | 17.7 | 17.7 | 17.0 |
| 固定資産投資伸び率 | % | 13.9 | 6.3 | 9.3 | 12.1 | 16.1 | 26.7 | 47.8 | 28.6 | 27.7 |
| 社会消費品小売総額伸び率 | % | 6.8 | 6.8 | 9.7 | 10.1 | 8.8 | 9.1 | 10.7 | 12.8 | 13.0 |
| 消費価格上昇率 | % | 0.8 | 1.4 | 0.4 | 0.7 | 0.8 | 1.2 | 2.8 | 3.6 | 4.1 |
| 輸出入収支 | 億ドル | 436 | 291 | 241 | 226 | 304 | 255.0 | 84.4 | 68.0 | 39.3 |
| 輸出伸び率 | % | 0.6 | 6.1 | 27.8 | 6.8 | 22.3 | 34.6 | 34.1 | 35.7 | 35.3 |
| 輸入伸び率 | % | 1.5 | 18.2 | 35.8 | 8.2 | 21.2 | 39.9 | 42.3 | 42.6 | 38.2 |
| 直接投資額伸び率(契約ベース) | % | 30.4 | 18.9 | 50.8 | 10.4 | 19.6 | 39.0 | 49.2 | 42.7 | 35.6 |
| (実行ベース) | % | 0.5 | 9.7 | 0.9 | 14.9 | 12.5 | 1.4 | 7.5 | 12.0 | 21.0 |
| 外貨準備高 | 億ドル | 1,450 | 1,547 | 1,656 | 2,122 | 2,864 | 4,033 | 4,398 | 4,706 | 5,145 |

(注)前年同期比

外貨準備高は各月末の数値。

(出所)中国国家统计局、中国商務部、海関統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成

ロシア

2004年1-9月の経済

ロシア経済発展貿易省によれば、2004年1-9月のGDPは前年同期比で6.9%増加した。しかし、GDPの平均月間成長率は第2四半期の0.9%から、第3四半期には0.4%に減少した。これは、固定資本投資や建設業を含む鉱工業生産高の成長率が下がったことに起因している。固定資本投資は前年同期比で11.6%増えたが、その平均月間成長率は第2四半期に1.6%、第3四半期に0.6%、9月に0.2%と減少し続けた。

1-9月の鉱工業生産高は前年同期比6.5%増加した。部門別で見ると最も高い成長を示したのは機械・金属加工工業(12.7%増)である。化学・石油化学工業および燃料産業も高い成長率を見せ、それぞれ7.9%と7.7%増となった。電力産業は僅か0.2%増、軽工業は5.9%減が記録された。他の部門については3~5%の成長率であったが、農業生産高は前年並みであった。

消費者物価は前年比8%増加したが、前年の8.6%に比べ若干減少した。実質可処分所得は9.8%増加し、消費が活発化しており小売売上高は11.5%増えた。

1月から9月までロシアの主要輸出項目である原油、鉄鋼、非鉄金属などの国際価格は全体平均で18.8%上昇し、輸出数量も7.2%増えたため、輸出総額は前年同期比27.7%増加した。輸出総額における燃料エネルギー資源の割合は依然として高く、57.3%を占めた。輸入額も25.3%増えたが、輸出の場合と異なり輸入品目の平均価格の上昇(7.2%)よりも、輸入数量増加(16.3%)の影響が強かった。税関統計によれば、CIS以外の国々からの機械・設備・輸送機器の輸入が1.5倍(金額ベース)、乗用車の輸入数量は2.8倍となった。貿易収支は9ヵ月で672億ドルに達し、前年同期の564億ドルを大きく上回った。外貨収入が増え続けるなか、外貨準備金が10月15日時点で1,000億ドルを超えた(2004年1月1日現在769億ドル)。

2005年の予算法案及び安定基金

2005年ロシア連邦予算法案は、8月26日に政府から下院(ドゥマ)に提出され、9月29日にドゥマの第1読会、10月20日に第2読会を通過した。同法案で想定されている2005年の経済状況は、GDP成長率が6.3%、ロシア産石油の平均価格が28ドル/バレル、為替レートが30ルーブル/ドル、インフレ率が8%となっている。政府の歳入は3兆3,264.1億ルーブル(政府の予測レートで計算すると、1,109億ドル)、歳出は3兆479.29億ルーブル(1,016億ドル)と見積もられており、財政収支は2,781.11億ルーブル(約93億ドル、GDPの約1.5%)とされている。

2005年連邦予算の支出はGDPの16.3%(2004年には16.8%)と見込まれ、その最優先項目は国防分野の近代化、社会分野における諸改革及びインフラの整備であり、国防費は5,291億ルーブルに達し、2004年に比べ27.6%増となる。国家保安局を含めた治安機関

への支出が 500 億ルーブル（約 26%）増える一方、保健分野や社会対策への支出は、それぞれ 9%、6%増加する。

2004 年 1 月 1 日、石油の国際価格高騰による歳入増加分を蓄える安定基金が創設された。ロシアの国家予算は石油輸出に係わる収入（石油採掘税、輸出税など）に大きく左右されるが、同基金は、万一、石油価格の下落に伴い歳入額が減少した場合に備え、その分の予算を確保しておくものである。安定基金法ではその目標額は、5,000 億ルーブル（約 170 億ドル）であり、それを超過した場合、剰余金をほかの予算支出に回すことが可能である。当初、同基金の額は、2005 年初頭までに 4,200 億ルーブルに達することが見込まれていたが、石油価格が予測以上に高騰した為に、財務省によれば来年 1 月 1 日に基金額は 5,600 億ルーブルを超える見込みである。これを受けて 2005 年中に基金から、対外債務の返済に 1,680 億ルーブル、統一社会税率の削減により生じる年金基金赤字の補填に 740 億ルーブルの支出が計画されている。

（ERINA 調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ）

| | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 03年1Q | 03年2Q | 03年3Q | 03年4Q | 04年1Q | 04年2Q | 04年3Q | 04年1-9月 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 実質GDP(%) | 10.0 | 5.1 | 4.7 | 7.3 | 7.5 | 7.9 | 6.5 | 7.6 | 7.5 | 7.4 | 6.0 | 6.9 |
| 鉱工業生産(%) | 11.9 | 4.9 | 3.7 | 7.0 | 6.0 | 7.5 | 6.8 | 7.4 | 7.6 | 7.1 | 4.8 | 6.5 |
| 農業生産(%) | 7.0 | 6.8 | 1.7 | 1.5 | 1.1 | 1.2 | 0.1 | 7.8 | 1.4 | 1.2 | 2.4 | 0.1 |
| 固定資本投資(%) | 17.4 | 8.7 | 2.6 | 12.5 | 10.1 | 13.1 | 12.1 | 13.4 | 13.1 | 12.3 | 10.3 | 11.6 |
| 小売売上高(%) | 8.7 | 10.8 | 9.2 | 8.4 | 9.6 | 9.5 | 7.2 | 7.8 | 10.4 | 11.7 | 12.3 | 11.5 |
| 消費者物価(%) | 20.2 | 18.6 | 15.1 | 12.0 | 5.2 | 7.9 | 8.6 | 12.0 | 3.5 | 6.1 | 8.0 | 8.0 |
| 実質可処分所得(%) | 9.3 | 5.8 | 9.9 | 13.7 | 17.1 | 14.3 | 11.4 | 13.1 | 12.7 | 6.8 | 10.2 | 9.8 |
| 失業率(%) | 10.5 | 9.0 | 8.0 | 8.3 | 9.1 | 8.2 | 7.9 | 7.9 | 9.2 | 7.8 | 7.4 | - |
| 貿易収支(十億USD) | 60.17 | 48.12 | 46.34 | 60.49 | 15.25 | 13.44 | 15.54 | 16.06 | 22.0 | 21.2 | 23.9 | 67.2 |
| 経常収支(十億USD) | 46.84 | 33.57 | 29.52 | 35.85 | 11.54 | 8.19 | 7.40 | 8.72 | 12.8 | 11.1 | 12.0 | 35.9 |
| 連邦財政収支(%) | 2.2 | 3.0 | 1.8 | 1.7 | - | - | - | - | - | - | - | 4.9 |

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率は調査時点時。貿易・経常収支は当期値。

連邦財政収支は当期対GDP(推計値)比。イタリックは暫定値。

(出所)ロシア連邦国家統計委員会、ロシア連邦中央銀行、ロシア連邦財務省、ロシア連邦経済発展貿易省

モンゴル

経済の概況

2004年1-9月のモンゴルの主要経済指標は、以下のようになっている。

鉱工業生産額（エネルギー・水供給を含む）は前年同期比2.9%の伸びを記録した。国家財政収支は60億トグリグの黒字となった。

消費者物価上昇率は2月以降低下の傾向が見られるが、6月から上昇に転じ8月には前年同月比13%の上昇を記録した。これは高インフレの終息した1992年以降、最も高い水準となっている。物価上昇率は9月には12.6%と若干低下した。項目別に見ると食料品が14.4%、食料品を除く財が3.4%、サービスが7.5%となっている。このように全項目にわたる価格の上昇は燃料価格の上昇に起因している。モンゴルは石油を全面的に輸入に依存しており、石油の国際価格の上昇は直ちに国内価格の上昇をもたらす。9月のガソリンの価格は前年同月比で22.1～23.4%の上昇となっている。

1-9月期の貿易総額は13.1億ドルで、前年同期比31.8%増加となった。このうち輸出は同31.8%、輸入は同26.7%の増加である。しかし貿易収支は8月の黒字を除き赤字が継続しており、総額で1.93億ドルの赤字となっている。国際市場における銅価格の上昇により、モンゴルの主要輸出品である銅精鉱は輸出数量では前年同期比で減少しているにもかかわらず、輸出額では前年同期比73.9%の増加を記録している。銅精鉱の平均価格は488.4ドル/トンで、前年同期比で75.8%の上昇である。

1-9月の間、登録失業者数は安定して推移しており、9月時点で37,600人となっている。しかしまたこの数は、前年同期比では4.8%の増大である。失業者の66.2%が中等教育以上の学歴を有している。国家統計局（NSO）の実施した年次失業調査によれば、2003年末時点で18万人が非自発的失業状態にあるとされている。したがって、実際の失業者数は、登録失業者数をはるかに上回っている可能性が指摘できる。この事実はモンゴルの失業問題の深刻さを示唆している。9月時点のモンゴルの鉱工業（エネルギー・水供給を含む）部門の就業者数は60,766人であるが、潜在的な失業者を吸収するためにはこの3倍の就業機会が必要となる。したがって、政府はこの問題を解決するために早急に断固とした政策を実施する必要があると考えられる。しかし実際には、政府は国内における雇用を作り出すのではなく、労働力の海外への輸出を奨励している。こうした政策が、人口の過小と国内市場の狭小という不利な条件を負うモンゴルにとって、適当なものであるかは疑問である。

新政権の発足

2004年6月、モンゴル国会の第4回総選挙が実施された。しかし与党であるモンゴル人民革命党（MPRP）野党の連合である母国民主連合のいずれもが過半数を得る事が出来なかった。その結果、市場経済への移行開始以来初めて、全政党による“大連合

政権”が発足することとなった。長期間にわたる議論の後、9月によりやく新たな連合政権の構成が発表された。これは前回2000年の総選挙後の場合と比較して、2か月も遅い発足であった。

新政権ではそれまでの11であった省が13に増えている。旧インフラ省が、建設都市開発省、道路交通観光省、燃料エネルギー省の三つに分割されたのが変更点である。さらに、この分割に加え、副首相と公務員監察、防災担当の二国務相が新設されたため、内閣の構成員は以前の13人から18人に増えた。

(ERINA 調査研究部客員研究員 エンクバヤル・シャグダル)

| | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 1-9月 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|
| GDP成長率(対前年比:%) | 3.2 | 1.1 | 1.1 | 4.0 | 5.5 | - | - | - | - | - |
| 鉱工業生産額(前年同期比:%) | 1.3 | 2.4 | 11.8 | 3.8 | 2.0 | 5.8 | 4.3 | 5.4 | 2.9 | 2.9 |
| 消費者物価上昇率(対前年末比:%) | 10.0 | 8.1 | 11.2 | 1.6 | 4.7 | 5.3 | 8.3 | 13.0 | 12.6 | 12.6 |
| 国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ) | 3,492 | 4,283 | 5,288 | 6,461 | 7,253 | 740 | 714 | 714 | 750 | 6,403 |
| 失業者(千人) | 39.8 | 38.6 | 40.3 | 30.9 | 33.3 | 37.5 | 37.2 | 37.5 | 37.6 | 37.6 |
| 対ドル為替レート(トグリク、期末) | 1,072 | 1,097 | 1,102 | 1,125 | 1,168 | 1,174 | 1,188 | 1,193 | 1,202 | 1,202 |
| 貿易収支(百万USDドル) | 154.5 | 78.7 | 116.2 | 166.8 | 185.1 | 35.8 | 21.1 | 4.9 | 4.3 | 193.3 |
| 輸出(百万USDドル) | 454.2 | 535.8 | 521.5 | 524.0 | 615.9 | 62.3 | 70.9 | 98.0 | 83.2 | 559.3 |
| 輸入(百万USDドル) | 512.8 | 614.5 | 637.7 | 690.8 | 801.0 | 98.2 | 92.0 | 93.1 | 87.5 | 752.6 |
| 国家財政収支(十億トグリク) | 98.2 | 69.7 | 45.5 | 70.0 | 80.7 | 16.2 | 10.2 | 8.3 | 6.9 | 6.0 |
| 成畜死亡数(100万頭) | 0.8 | 3.5 | 4.7 | 2.9 | 1.3 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |

(注) 失業者数は期末値、消費者物価上昇率は各年12月末、2004年は期末値、貨物輸送、財政収支、成畜死亡数は年初からの累積値。

1999年以降の貿易額は、非通貨資金取引額を含む。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑2003」、「モンゴル統計月報」各月号 ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

足元の経済指標は韓国の景気回復が思わしく進展しないことを示し始めた。消費財売上指数は7月、8月と続けて前月を下回った。サービス部門活動指数も7月、8月と連続して対前年同月比マイナスとなっている。建設投資の先行指標である建設受注は弱含みで、8月には対前年同月比 39.2%をとった。第3四半期の産業生産指数は季節調整値で前期比 0.2%とマイナスを記録した。また失業率も季節調整値で7月、8月は3.6%、9月は3.5%と高めに推移している。

年前半の経済の動きは全般に内需が盛り上がり欠け、外需一本に依存する傾向が見られた。こうした状況で年後半には原油価格の高騰の持続、中国のマクロ経済政策の引き締めなど、マイナス要因が顕在化するおそれもある。

経済政策を担当する李憲宰副首相は10月11日、2005年度の経済成長率について、これまで潜在成長率と位置づけ目標としてきた5%に達せず、4%台に低下する可能性を示した。また政府系シンクタンク、民間シンクタンクの多くも来年度については3~4%台の予測成長率を発表している。

こうした中、政府系シンクタンクの中でも伝統と権威があるとされている韓国開発研究院(KDI)は、10月に予定していた経済予測の発表を中止した。これは97年の通貨危機以来のことである。中止の理由としてKDIは首都移転計画に対する憲法裁判所の違憲判決(後掲)などの政策的な不確定要因が大きいことをあげている。いずれにせよKDIがこのような異例の対応を取ったことは、結果として韓国経済の先行き不透明感を改めて示すこととなった。

首都移転に違憲判決

10月21日、韓国の憲法裁判所は盧武鉉政権が主要プロジェクトとして推進してきた韓国中部、忠清南道への首都移転計画に対し違憲判決を下した。これにより盧政権は3月の国会による弾劾訴追に続く大きな打撃を蒙ることとなった。

今回の判決の政治的影響としては、大統領の求心力を低下させ、北朝鮮を敵視する国家保安法の廃止など、野党側と鋭く対立している主要政策の推進をより困難にすると予測される。一方、野党ハンナラ党にとって、この判決は大きな政治的勝利といえる。特に中心となって首都移転反対運動を展開してきた李明博ソウル市長は評価を高めており、朴槿恵ハンナラ党代表と並び、次期大統領選の野党側有力候補者としての地歩を固めたといえよう。

経済的影響としては、首都移転プロジェクトに伴い、予定されていた財政支出が実施されないことは直接的なマイナスと見る事が出来る。しかし一方で、首都移転をめぐる政治的不確実性が解消されたことは、中長期的にはプラス要因と見ることも出来る。

5月に憲法裁判所によって弾劾訴追を免れ、政治的立場を回復した盧大統領が、今回は憲法裁判所の判決によって困難に直面した事は、皮肉といわざるを得ない。任期も半ばを迎え、自己の政治的体面や特定の政策に固執し、野党側との最終的な対決にまで至る、これまでの盧大統領の政治スタイルは、曲がり角に差し掛かっていると言えよう。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

| | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 03年10-12月 | 04年1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 2004年7月 | 8月 | 9月 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 国内総生産 (%) | 9.5 | 8.5 | 3.8 | 7.0 | 3.1 | 2.7 | 0.7 | 0.6 | - | - | - | - |
| 最終消費支出 (%) | 9.7 | 7.1 | 4.9 | 7.6 | 0.5 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | - | - | - | - |
| 固定資本形成 (%) | 8.3 | 12.2 | 0.2 | 6.6 | 3.6 | 3.2 | 0.6 | 2.5 | - | - | - | - |
| 産業生産指数 (%) | 25.0 | 16.8 | 0.7 | 8.0 | 5.1 | 5.4 | 3.8 | 1.2 | 0.2 | 0.2 | 0.6 | 2.3 |
| 失業率 (%) | 6.3 | 4.1 | 3.8 | 3.1 | 3.4 | 3.5 | 3.3 | 3.5 | 3.6 | 3.6 | 3.6 | 3.5 |
| 貿易収支(百万USDドル) | 28,463 | 16,954 | 13,488 | 14,777 | 22,161 | 8,345 | 8,606 | 10,412 | - | 4,147 | 1,886 | - |
| 輸出(百万USDドル) | 143,686 | 172,268 | 150,439 | 162,471 | 193,817 | 56,901 | 59,275 | 63,929 | 61,827 | 21,010 | 19,796 | 21,020 |
| 輸入(百万USDドル) | 119,752 | 160,481 | 141,098 | 152,126 | 178,827 | 49,922 | 52,769 | 55,269 | 54,597 | 18,358 | 18,038 | 18,200 |
| 為替レート(ウォン/USDドル) | 1,190 | 1,131 | 1,291 | 1,251 | 1,192 | 1,181 | 1,172 | 1,162 | 1,155 | 1,158 | 1,159 | 1,148 |
| 生産者物価 (%) | 2.1 | 2.0 | 0.5 | 0.3 | 2.2 | 2.6 | 4.2 | 6.2 | 7.3 | 7.0 | 7.5 | 7.5 |
| 消費者物価 (%) | 0.8 | 2.3 | 4.1 | 2.7 | 3.6 | 3.5 | 3.2 | 3.4 | 4.3 | 4.4 | 4.8 | 3.9 |
| 株価指数(1980.1.4:100) | 807 | 734 | 573 | 757 | 680 | 782 | 863 | 826 | 784 | 746 | 770 | 836 |

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

開城工業地区入居企業の事業許可（9/8、17）

韓国の統一部は開城工業地区に入居する15の企業のうち、2004年9月8日と17日の2回に分けて、11の企業に事業許可を行った。各社とも投資規模は40～50億ウォン程度（約4～5億円）である。各社の概要は下表のとおり。

| 会社名(代表者名) | 業種 | 主要生産製品 | 投資金額 (単位:億 ウォン) | 分譲面 積(m2) |
|-----------|------------|--------------------|-----------------------|--------------|
| サムドク通商 | 靴製造 | 靴 | 49.6 | 8060 |
| ムンチャン企業 | 縫製衣服 | 航空機勤務服 | 38 | 5375 |
| プチョン工業 | 電気供給、制御装置 | ワイヤーハーネス(配線部品) | 45 | 8060 |
| マジックマイクロ | 電子部品、映像設備 | ランプアSEMBリー(液晶モニタ用) | 45 | 8060 |
| ヨンイン電子 | 電子部品 | トランス、素子コイル | 40 | 8060 |
| 大韓燃料ポンプ | 自動車部品 | 自動車燃料ポンプ | 50.8 | 4033 |
| テソン産業 | プラスチック製品製造 | 化粧品容器 | 60 | 8060 |
| SJテック | プラスチック製品 | 半導体部品容器 | 40 | 5375 |
| ホサンエイス | 一般機械製造 | ファンコイル(空気清浄機部品) | 26 | 3306 |
| シンウォン | 縫製衣服 | 衣類 | 37.9 | 8060 |
| リビングアート | その他の金属製造 | 厨房機器 | 45 | 3306 |

（出所）統一部『開城工団事業推進現況』2004.9.30（統一部、2004）5頁の表を参照して作成

ブッシュ大統領「北朝鮮人権法」に署名、同法発効（10/18）

7月22日、ブッシュ米大統領は10月18日、日本人拉致問題を含めた北朝鮮の人権状況が改善しない限り、北朝鮮への支援を禁止する北朝鮮人権法案に署名、同法が正式に発効した。北朝鮮の深刻な食糧難を勘案して、人道目的の支援は禁止の対象から外している。同法では人権問題の改善を北朝鮮側に求めるため、「大統領特使」のポストを新設することも義務づけている。大統領特使は北朝鮮側と人権問題を巡って協議し、その結果を最初は法成立から6ヶ月以内、それ以降は年1回のペースで報告しなければならない。

米国は北朝鮮に対して、人道援助以外の経済援助を行っていない。そのため、同法の施行が即時に直接的な影響を与えるわけではない。その意味では、この法律は象徴的意味の強いものだといえる。しかし、「人権」という言葉に敏感な米国の内政事情を考えると、この法案は核問題の解決のために、北朝鮮との交渉を行おうとする政権の足かせとなる可能性がある。

この法案の成立に対して、北朝鮮外務省の代弁人は10月22日、六者会談に関して行った談話の中で、「敵対行為」と位置づけている。

開城工業地区管理事務所の開所式と入居企業の工場起工式（10/20）

開城工業地区管理事務所の開所式と入居企業の工場起工式が10月20日、現地で行われた。韓国側から、統一部開城工業地区事業支援団の趙明均団長と現代峨山の金潤圭

社長、土地公社の朴建羽社長代理ら経済界の関係者が参加した。北朝鮮側からは、特区開発指導総局の朱東燦総局長と関係者が参加した。今年中の操業開始を目指して、開城工業団地の建設は最終段階に入ったといえよう。しかし、冬に入ったため、建設作業には困難がともなうのも事実である。

六者会談に関する北朝鮮の反応（10/23、朝鮮中央通信電）

北朝鮮外務省の代弁人は、10月22日、六者会談について談話を行った。この談話では、六者会談が進まないのは、米国が北朝鮮に対する敵対姿勢を転換させていないためであるとしている。そして、「六者会談に対するわれわれの立場について言うなら、われわれは徹頭徹尾、わが国の利益の見地から対処している。」「言い換えれば、われわれが核問題解決のため六者会談を実現させただけに、その一助になるのなら参加するというものである。」と言明している。

米国が六者会談の開催に向けて外交努力を重ねているのは「当面の選挙を狙った一種のペテンにかけているということだけが明白」であると認識しているようである。そして、六者会談の再開は「われわれが示した諸般の要求事項を米国が十分に考慮する準備が整っているかどうかにかかっている」としている。

北朝鮮にとって、核カードは数少ないカードのうちのひとつである。拡散防止構想（PSI）の海上阻止訓練や北朝鮮人権法への署名など、自らの生存空間が狭められているという認識が強まっている中では、軍部の反対もあり、会談に応じるのは容易ではないだろう。

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)